

特別区長会と都、国に共同要望を行う ～民間火葬場の経営権変更に対する行政の関与に関する要望～

特別区長会と東京都は6月3日（水）、民間火葬場の経営権変更に対する行政の関与に関する要望を厚生労働省と経済産業省に対し、共同で行いました。

当日は、吉住会長（新宿区長）、栗岡副知事（東京都）が厚生労働省を訪問し、仁木厚生労働副大臣に要望書を手渡ししました。

要望に至った経緯
火葬場は公共的施設であり、安定的かつ継続的な運営が求められ、特別区等、監督官庁が経営許可を与えた上で、運営しています。

現在、23区には9か所の火葬場が設置されており、うち7か所は民間企業が運営しています。さらに、そのうち6か所を東京博善株式会社（以下「博善」）が運営しており、23区の火葬件数の約7割を担っている状況です。

こうした中、先般、株式会社広済堂ホールディングスが、子会社である東京博善株式会社の株式を投資ファンドに売却するかのような報道がなされました。

特別区長会としては、公共サービスとしての安定性・継続性が求められる火葬場が、利益追求の手段として売買の対象とされること自体が、区民に不安を生じさせるものであり、深刻な事態として受け止めています。

特別区長会は、事態の緊急性に鑑み、東京都に対し、広域行政の観点を踏まえ、本件について軌を一にした行動をとることを要請し、都区で共同要望を行ったものです。

こうした事実により、民間火葬場の経営管理等に対して、監督官庁である特別区が、実質的に関与することができないという法制度面における課題が明らかになった形です。

昨年11月には、民間火葬場の料金について、行政が関与できる仕組みになっていないことに関し、国に法整備等を要望したところです。

この他、火葬事業と営利事業を結びつけることによる利益追求が可能であることや、これら目的とする資本取引等に関する規制もないなど、今回の報道により、かねてからの懸念が顕在化したため、火葬事業の公共性を確保するための制度設計が必要であると考えています。

「墓地、埋葬等に関する法律」（以下「墓理法」）の現状の仕組みでは、株式の売却により、実質的な経営主体が変更される場合でも、監督官庁はそれを止めることができません。

国は、昭和46年の都道府県知事あての通知により、「火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとし、これにより難しい事情がある場合であっても、宗教法人、公益法人等に限り与えることとされてきたが、今後ともこれにより厳しく処理されるよう」求めています。

一方、23区においては、歴史的な経緯から、特定の民間事業者については、墓理法施行時に火葬場の経営の許可を受けたものとみなされ、法施行後も特別に許可を与えられ、現在に至っているものです。

今回の国への要望の趣旨は、火葬場の公共性を確保するためには、料金等への対応に限らず、その前提となる重要な経営方針の変更や実質的な経営主体の変更に際し、監督官庁が関与する仕組みの整備を求めるものです。

要望に対して

仁木副大臣は、「重要な経営方針の変更については、現行法でも、監督官庁が報告徴収や許可の取消を行うことが可能」「要望の内容は条例で規定できるので、まずは監督官庁にて適切に対応いただきたい」との発言があった一方、「経営支配権の変更等について、現行法では事前に関与できる仕組みが無く、対処が難しい点については、今後考えていかなければならない課題である」との発言がありました。

※経済産業省には、要望書を送付により提出しました。

（特別区長会事務局）



民間火葬場の経営権変更に対する行政の関与に関する要望書を仁木副大臣に提出

令和8年6月区長会・議長会の主な案件等

区長会

6.16

■日本赤十字社が自治体向けに行う首都直下地震に備える取り組み事例について
■サーキュラー・エコノミーに向けた取組について

■令和9年度国・都の施策及び予算に関する要望（特別区長会独自要望分）について

■廃棄物処理手数料の改定について

■令和7年度特別区競馬組合決算概要等について

■各団体議会等提出予定案件について

■特別区長会調査研究機構理事会の概要について

■東京都区市町村振興協会の概要について

■オール東京62市区町村共同事業推進会議の概要について

■税財政部会の概要について

■特別区全国連携プロジェクトについて

■令和7年度特別区長会決算認定について
（特別区長会事務局）

議長会

6.18

■令和8年度議長会役員等の選任について
■特別区長会調査研究機構 第6回調査研究報告会について

■令和8年度第1回公益財団法人特別区協議会理事会議決結果について

■令和8年度公益財団法人特別区協議会定時評議員会提出予定案件について

■日中友好交流事業について

■市議会議員共済会代議員会の概要について

■前期議長会からの申し送り事項について

■令和8年度議長会の要望活動について
■議長会主催「特別区政意見交換会」の開催について
令和8年度議長会等の予定について
（特別区議長会事務局）